

高度大衆消費時代と産業構造の変化

伊 部 政 一

〔1〕

近年、未来学に対する関心が世界的に高まりつつあり、わが国においてもこの数年来、盛んに論議されるようになったことは周知のところである。

その点では共産圏の諸国においても例外ではなく、ソ連では1958年にM・ワシーリエフやC・グーシチェフ等の学者によって、『21世紀からの報告』が発表されており、またポーランドでは1962年に未来学者のサークルが結成され、その研究成果の一つとして『未来学——可能性と必要性』と題する文献が纏められた。ただしポーランドでは共産主義のイデオロギーに反するという理由で出版禁止になった。その点、ソ連においても同様に、マルクス・レーニン主義から離脱するような未来研究が許される筈はない。

そもそもマルクス・レーニン主義そのものからして未来学的性格の極めて強い理論である。人類の社会が資本主義体制から社会主義へ、更には共産主義へ、と歴史的必然の鉄則にしたがって展開されてゆくということ、それ以外の未来社会を導くがごとき研究方法は絶対に許されないこと、等からしても共産主義なるものが排他的な絶対の未来学であるとすら考えられる。

ところが今日のいわゆる未来学の展開されてきた所以をみるに、第2次大戦後における驚異的な自然科学技術の進歩、特に電子工学の発展やコンピュータの飛躍的な普及発達等によって、人類の生活が曾ての産業革命以上の画期的な転換を遂げようとしているところから、来るべき未来社会を探求しようとする

る気運が盛り上り、そこに今日の未来学が展開された主たる理由があるものと考えられる。したがってこれは共産主義のイデオロギーに制約されることのない別個の存在であり、よってそこに画き出される未来社会の青写真はマルクスの歴史的必然の枠から抜け出た自由創造的未来像となる。

すなわちこの場合、出発点においていかなるイデオロギーにも制約されないところの、脱イデオロギー的未来像として探求されるものとしても、結果的には排他的既成イデオロギーと相容れない批判的な新勢力を形成することともなる。よってソ連および東欧における一連の未来研究学者が共産主義当局からの弾圧を受ける所以である。さてしからは、マルクス理論においては未来の共産主義社会についてどのような構想が打ち出されていたのであろうか。というに、原則論的に若干の説明が行なわれてはいるが、具体的な内容となると殆んど皆無と云って過言ではない。

今ここではその考証を避けるが、共産主義社会に関してマルクスやレーニン等の文献においてよくいわれている言葉は、共産主義社会においては私有財産制がすべて消滅し、もちろん階級的分化もなく、また貨幣経済は解消して商品交換は生産物交換となり、中央計画当局によって綿密な計画経済が実現される。そして社会の生産力は龍大なものとなり、各人はその能力に応じて働き、その欲求に応じて受けとる、という次第で、一見まことに結構づくめの世の中のごとくに思われる。

ところで果してこのような未来社会が実現可能なものといえるか、どうか。たとえば貨幣経済が消滅しうるものなのか、どうか。私の考えでは、そのような社会の必然性はもとより、その実現可能性すらも悲観的とせざるをえない。現にソ連の通貨制度を見ても、この数10年来、管理通貨制度としての機能を果たし、一向に貨幣経済の消滅の方向に向っているわけでもなく、またその兆しすら見えない。また今日のいわゆる資本主義経済はマルクス・レーニン主義の予想もしなかった新しい段階を展開しつつある。そういう意味でマルクス主義の中に見られる未来学はもはや1世紀前の歴史的遺物と化しつつある。

今日の世界はシステム工学、知識産業、タイム・シェアリング時代、情報化

社会、脱工業化社会等々の新しい言葉が次々と現われ、ひとびとの関心の的となっているが、人類はコンピューターを駆使して新しい未来社会を築き上げつつあるといえる。わが国も昭和40年頃を境として情報化社会、または脱工業化社会へと目覚ましい進歩を遂げつつある。

たしかに知識が未来の生活を開拓しているのであり、決して社会が歴史的必然の線に沿って宿命的に展開しているものとは思えない。とはいえ、このような新しい産業の画期的な発展が人々の経済生活に対していかなる影響を与えているものか、という点を考えるに、私は曾てロストウ教授が提唱した経済発展段階説と、またコーリン・クラーク教授の指摘した産業構造に関する法則との二つの点について特に大きな意義を認めたいのである。

すなわちロストウ教授のいわゆる高度大衆消費時代の展開と、またコーリン・クラーク教授のいう第3次産業部門の拡大高度化とについてまさにその推進力をなすものこそ情報化、脱工業化への努力であると考え。そこでこの両教授の説くところについて初歩的ではあるが、一応その概容を考察しておきたいと思う。

まずロストウ Walt W. Rostow 教授はその著『経済成長の諸段階』“The Stages of Economic Growth”の中で各国の経済を(1)伝統的社会 The traditional society (前近代的社会)の段階、(2)テイク・オフ The preconditions for take-off (離陸)への準備段階、(3)テイク・オフ The take-off の段階、(4)技術的成熟化 The drive to technological maturity の段階、(5)高度大量消費段階 The age of high mass consumption そしてその先の段階、以上のような諸段階に分類している。

ロストウ教授の上記発展段階説は未来学的要素としては高度大衆消費時代の後に続く第6の段階が問題となる程度のもと考えられるが、しかしこれまでの数ある発展段階説の中でもユニークな見解といえる。そこでまず、この論法で日本の場合を概観してみよう。

周知のように第2次世界大戦後、いわゆる技術革新の嵐が先進諸国にまき起り、生産力に画期的な躍進がもたらされたが、しかし今日の世界にはなお伝統

的社会的段階にある国々から高度大量消費段階に入っている国々など多種多様となっている。アメリカは高度大量消費時代に突入した最初の国であり、やや遅れて西欧諸国がそれに続いている。日本もこの段階に入った国の一つではあるが、ロストウ教授はまだその初期の時代のものと見る。

日本の場合は徳川時代において既にテイク・オフのための準備段階が始まっていたが、その終りを告げたのが1885年（明治17年）頃で、それから、繊維関係を中心とした産業の発展と共にテイク・オフが始まり、大体1905年（明治37年）頃に終了した。それから金属、化学工業、更には電気機械工業、その他の基本産業全般に亘って技術的成熟時代が到来し、終戦の頃は産業近代化のための基本的条件がほぼ揃っていたものとされる。かくて戦後の荒廃の中から立ち上った日本は生産力の復興をなしとげて、昭和30年代の中頃から漸く高度大衆消費時代への段階を踏み入れるに至ったのである。レジャーブーム、パソコン、昭和元禄などといわれるようになったのも、一つは日本が高度大量消費段階に踏み入ったことを物語っているものといえよう。

しからばアメリカや西欧の自由主義諸国に比べてソ連や東欧などの共産主義諸国の現状はいかなる発展段階におかれてあるものといえるであろうか。ロストウ教授はソ連の現段階が技術的成熟の段階と高度大量消費段階との谷間にあるものと見ており、その他の共産圏諸国については、或いはテイク・オフの段階、或いは技術的成熟への前進段階とみなしている。そこで欧米先進諸国の発展段階と比較してソ連経済の場合がどんな地位におかれてあるか、という問題については後節で検討を進めてゆきたいのであるが、その前にこの問題を更に具体的に裏付ける方法としてコーリン・クラーク教授の指摘した産業構造の変化に関する一般法則について言及しておきたい。

国民経済を構成する一切の産業部門については、それぞれの技術的な性質から農業、工業、商業などの業種別による分類も行われ、また理論的に物資生産部門だけをとりあげて生産財生産部門と消費財生産部門とに区別する方法も行われている（主としてマルクス経済学）ことは周知のところであるが、今日の自由主義経済の諸国においては多くの場合、コーリン・クラークの方法によって第

1次産業（農、牧畜、水産、林、狩猟等）、第2次産業（鉱、製造、建築、土木、瓦斯、電力供給等）、第3次産業（商、運輸、金融、行政、その他サービス）の三つの基本的な部門に分類され、そのもとに産業構造に関する諸問題が考察されている。この分類方法は理論的でもあるし、統計資料とも容易に結びついて利点も多い（但し、第3次産業なる用語の発案者はニュージーランドのA・G・Rフィッシャー教授である）。

もつとも国により、また学者により、この三つの部門の分け方が必ずしも一致しているものではない。コーリン・クラークの場合でも鉱業が第1次と第2次との中間に位する独自の中立的な部門のごとくにすら見られている。また住宅建築が国によっては第2次または第3次産業に含められる。更にソ連や共産圏諸国ではこの三つの分類からして採用してない。けれども一般には鉱業も住宅建築も第2次産業に属しており、わが国の国民所得統計もその立場をとっている。本文においてもこの分類に従って稿を進めてゆくが、大筋において問題となることはない。

そこでコーリン・クラーク教授によると、近代産業国家の展開過程をみるに、第1次産業部門がその就業者数においても、またその生産額においても、全産業部門において圧倒的な比重を占めていた前近代的な社会の中から、まず第2次産業部門が生成発展して比重を増大する。この場合、まず軽工業、やがて重化学工業へと重点が移る。そして第2次産業の成熟に伴って次は第3次産業が拡大してその比重を増すにいたる。

すなわちコーリン・クラークは、第3次産業がその所得の額においても、就業者の人口数においても、全産業の中で比重の第1位を占め、増大の傾向を迎えることとなるが、それに対応してその国の1人当り平均実質所得の水準も高まってゆくものと見たのであり、これが経済の発展と産業構造との関連における彼の一般法則といわれるものである。

彼のこの考え方をロストウの場合と比較すると、まず第二次産業の前期の発展段階がテイク・オフの段階で、後期が技術的成熟化の段階にほぼ該当するものといえよう。次の第3次産業の拡大期が高度大衆消費時代を物語るものと考え

えられる。

ところがコーリン・クラーク教授自身はロストウ理論に対してかなり批判的な意見を述べている。同教授が昭和44年10月17日に東京の日経ホールにおいて行った講演の中の一節で次のように述べている。

「ロストウ氏は1国の経済はまず『離陸』段階を通り、そのうえで持続的な成長の時期を通過し、究極的に大量消費の時代にはいると理論づけている。この理論は一部分しかあたっていない。ロストウ氏は歴史的事実を曲げて解釈し、世界の多くの国についてあまりにも単純化しすぎた図を描きすぎている。

ロストウ氏は米国を大量消費の時代にはいった国だと言ったが、私の考えはこれと全く違う。私は『米国は貯蓄率が低下する時代にはいった』という方がより正確ではないかと考える。事実、米国は1890年ごろにそういう時代にはいつてきている」（昭和44年10月18日付『日本経済新聞』掲載記事より）。

このように彼はロストウ理論に対して批判的な言辞を述べてはいるが、その点、私には理解しかねる。今日のアメリカ国民の消費生活水準をみて、まさに高度大量消費段階が展開されている事実を否定しえないのではなからうか。もちろん国々によって特殊性があるから、一律的に多くの国に適用する場合には問題も生ずるであろう。そういう意味で単純に適用するわけにはいかないにしても、高度大衆消費時代への展開は今日における先進諸国の一般的な傾向として理解すべきであろう。

のみならず同氏がいう第3次産業の拡大過程に関しても右と同じようなことがいえると考えられる。すなわち第3次産業の比重増大はこれまた先進諸国における一般的な傾向ではあるが、それぞれの国における特殊性に基づいて若干の相違点の生ずることもやむをえないと考えられるのである。米国型と西独型といわれるものもその一つである。以下これらの点に触れる前に、まず日本の産業構造の場合から考察してみよう。

〔2〕

総理府統計局が1968年の労働力調査結果について昭和44年4月20日発表した

速報によると、産業全体の中で各産業部門の占める就業者人口の比重(就業者構成比)において、第1次産業が19.8%、第2次産業が34.1%、第3次産業が46.1%となっている。すなわち、第3次産業の比重が最高で、第1次産業が最低を示し、その点、日本もまさにコーリン・クラークが指摘した産業構造高度化の段階に入ったものといえる。

わが国における第1次産業の就業者構成比は1966年に24.2%、1967年に20.6%であったが、1968年には遂に20%を下廻って、更に急速に低下してゆく傾向を示すようになった。とはいえ、欧米では1967年において西独が10%、アメリカが5%、英国が1.9%であるから、その点、まだかなりの立遅れが認められる。ようやくフランスとほぼ同水準となり、イタリーを追い抜いたところである。イタリーは1968年において23.3%である。因に、英国においてこのような著しい低い数字を示している点については、要するに英国の特殊な歴史的事情によるものと考えられるが、その問題に関する考察はここでは割愛する。

第1次産業における就業者構成比の低下は必然的に第2次または第3次産業における構成比の増大を意味するが、前記総理府統計局発表の数字によると、わが国の場合、第3次産業の就業者構成比が1968年において46.1%、第2次産業が34.1%となっており、第3次産業が最高を示している。けれども1966年において第3次が43.8%、第2次が32%であったから、その伸び率からするとその間に第2次の方がより速いペースを示していることとなる。これは政策的に第2次産業に重点をおいた結果であり、その点西独型に向っているものといえる。

第3次産業の就業者構成比ではアメリカが最高で、1966年において63%、ついで英国が53.5%、日本が43.8%、西独が41%であった。第2次産業では西独が最高で48.4%、ついで英国の44.6%、日本の32%、アメリカの31.5%である。そこにアメリカ型と西独型との相違が認められるともいえるが、しかし将来の産業が情報化、脱工業化の社会を目指して展開されてゆくものとするならば、新しいサービス活動の増大となり、第3次産業の比重が顕著なものとなるであろう。ただし、情報産業の発展をもって第4次産業とみなす考え方もあ

るが、しかしそうなると、産業構造に関する分類方法の基本的な解釈の立直しが必要となり、大きな問題となる。少なくとも現段階においては第3次産業の新展開による比重増大として理解する方が妥当であろう。

さて以上は就業者構成比の問題について論じた次第であるが、次にそれに関連して当然に問題となるのが所得構成比（全産業部門の所得総額の中に占める各産業部門の所得額の比重）に関する問題である。そこでまず問題となるのが比較生産性である。すなわち特定産業部門の所得構成比(b)が就業者構成比(a)に対する割合の問題である。その数値によってその産業部門の生産性と他の産業部門の生産性との比較が求められる。そこでまず、1966年における米、英、西独および日本の産業別就業者構成比(a)と所得構成比(b)との数字について次の表を参照しながら考察を進めてみよう。

		米	英	西 独	日 本	韓 国
第 1 次 産 業	a	5.5	1.9	10.6	24.2	54.4
	b	3.7	3.3	4.2	11.6	41.3
第 2 次 産 業	a	31.5	44.6	48.4	32.0	12.2
	b	37.6	44.0	51.6	35.6	22.8
第 3 次 産 業	a	63.0	53.5	41.0	43.8	33.4
	b	58.7	52.7	44.2	52.8	35.9
不 均 等 係 数		12.2	2.8	12.8	25.2	26.2

aは就業者構成比。bは所得構成比

(1966年)

上表でわが国の第1次産業の比較生産性(b/a)は約0.48で西独とほぼ同じでかなり低い。ただし西独の場合は比較生産性の低い第1次部門が就業者構成比においても所得構成比においてもわが国の場合の半分以下の比重であるという点でより有利な条件におかれてあるといえる。

次に第2次産業部門を見るに、日本は1.1強という比較的高い比較生産性を示している。もつとも第3次産業部門の方がそれよりもやや高く1.2強である。

ところで上の表において特に目立つものとして英国の第1次産業部門が示す数字を指摘できよう。就業者構成比が僅かに1.9%で、しかも所得構成比は

3.3 を占め、比較生産性は1,736 と極めて高い。他の二つの産業部門に比べて第1次産業部門のみが最高の条件を示している点では先進主要国の中でも英国が第1位で、次いでオーストラリアを挙げることができる。オーストラリアは1967年において第一次産業の就業者構成比が10%、所得構成比が12%であるから、比較生産性は1.2となる。因に同国は僅かに12%の所得構成比にもかかわらず、第1次産業の生産物が輸出総額の中で占める比率は実に80%という大きさを示している。アメリカの比較生産性0.67強に比べて右2国が大きく上廻っている点は興味深い。

とはいうものの、その反面において英国の1人当り国民所得を見ると、前表と同じ1966年において1,506ドルで、アメリカの3,154ドルはもとより、西独の1,585ドルよりも低い。因にフランスは1,542ドル、日本は791ドル(翌67年は921ドル)である(右は経済企画庁の昭和43年度『年次世界経済報告』による)。またアメリカの場合は第1次産業が比重の点で英国ほどに変化はしていないが、第2次産業の中でも特に加工度の高い電子工業を中心として技術集約的な部門が飛びぬけて成長しており、第3次産業も諸国の中で第1位を示しているという点において高度大量消費段階に最もふさわしい様相を呈しているものといえよう。

産 業 構 造

	日 本		ア メ リ カ		イ ギ
	1957~61	1962~66	1957~61	1962~66	1957~61
農 業	-4.6	-2.0	-0.1	-0.7	-0.1
鉱 業	-1.0	-0.4	-0.4	-0.1	-0.8
製 造 業	2.9	-1.9	-1.4	2.4	0.4
建 設 業	1.4	0.8	-1.3	-0.4	0.4
電 気・ガ ス	0.5	-0.5	0.3	0	0.2
交 通・通 信			-0.2	0.5	-0.1
商 業・金 融	1.2	1.4	1.1	-0.1	0.5
構造変化係数	11.6	7.0	3.8	4.2	2.5

(出所) OECD: National Accounts により作成。

(注) 国内分生産に占める各産業の比率の変化。

構造変化係数は各産業の比率の変化の絶対値を合計したもの。

ところで、それぞれの産業部門における比較生産が1に接近するということは、すなわち産業間の所得の平準化が進行することである。この点ではまさに英国が最も模範的だといえよう。その比較生産性は第1次産業で1.736と高いが、第2次産業が0.986、第3次が0.985で殆んど1に近い。しかも第1次の方は全産業の中で占める比重が微々たるものであるから、産業全体として英国では所得の平準化がほぼ完成の状態にあるとみて差支えない。

一定の国における産業間の所得の平準化がどの程度のものであるか、については不均等係数によって示される。すなわち三つの産業部門別に就業者構成比と所得構成比との差を求め、これらを正負の符号に関係なく合計すると、そこに不均等係数が求められる。前表によって計算すると英国の不均等係数は2.8で、他のどの国をもかなり引離して零に近い。不均等係数が零に近いほど産業間の所得の平準化が高度化されているわけである。

英国の2.8に対して日本の不均等係数は25.2と極めて高く、西独が12.8、アメリカが12.2で、共に日本の約半分ほどとなっている。つまり右4国の中では日本が所得の平準化において最も立遅れていることとなる。

不均等係数が大であれば大であるほど、不利な産業から有利な産業へと労働

の 変 化

リ ス	西 ド イ ツ		フ ラ ン ス		イ タ リ ア	
	1957~61	1962~66	1957~61	1962~66	1957~61	1962~66
1962~66						
-0.1	-1.0	-0.7	-0.9	-1.6	-1.5	-1.2
-0.7	-0.8	1.8	0	-0.3	0.2	-0.1
1.1	3.0	1.4	1.5	0.7	3.0	2.0
0.1	0	0.1	0.6	0.8	-0.1	-0.9
0.1	-0.1	0	0.4	0.3	0.4	0.6
0.2	-0.7	-0.3	-0.6	-0.1	0.1	-0.2
-0.4	0.7	0.2	1.0	0.8	0	0.7
2.7	6.3	4.5	5.0	4.6	5.3	5.7

力人口の移動が一層活発化してゆくのは原則である。労働力人口の移動を阻止せんとするなんらかの他の要因が存する場合は別として、比較生産性の低い部門から高い部門へと労働力人口の移動が行われるのは自然の理といえよう。そういう点で前表の時点における日本の場合は産業間における所得の平準化運動がなおも活発に行われるべきであり、またそのような将来性を多分に含んでいるものとも考えられる。

しかしながら所得の平準化が英国の場合のようにほぼ完了状態となった時には次にいかなる現象が展開されることとなるだろうか。不均等係数は零に近く、産業各部門の比較生産性が殆んど1に接近しているものとすれば、その点に関する限りそのような状態を導く原動力となった労働力人口の移動は停滞する。しからばそれ故に産業構造の変化を起す原動力が減退し、経済の成長も鈍化して、いわば活気のない経済状態に墮してしまうものなのであろうか。

たしかにそういう悩みの一面が英国にあることは否定できないと思う。しかしこれを打開してゆくのが経済政策の使命でもあり、特に投資の問題が重要となる。いまその問題を考察する前に産業構造変化係数について触れておきたい。

〔3〕

産業構造変化係数とは産業構造がどの程度に変化してきたかを計るために各産業部門の所得額の1年間における変化の比率についてプラスとマイナスとにかかわらずそれぞれの絶対値を合計した数字であるが、経済企画庁が発表した昭和43年度『年次世界経済報告』いわゆる「世界経済白書」によると左のような統計表が示されている。(前頁)

前表が示すように1957年～66年にわたる10年間を前後の二期に分けて構造変化係数を各国別に比べてみると、わが国が他のいずれの国よりもとび抜けて高いものであることがわかる。すなわちこの10年間、特にその前半期において日本の産業構造には著しい変動があった。換言すれば日本の国民経済には大きな変動があった。しかも1957年～66年の10年間はいわゆる「岩戸景気」を中心と

した期間で、日本が技術革新のもとに産業の近代化を強力に推進し、先進諸国の仲間入りをなした時期である。1960年を迎えた時に「黄金の60年」という言葉がアメリカでいわれ出したが、この言葉は1960年代の10年間に世界経済的に未曾有の大繁栄が実現されるという意味のものである。まさに黄金の60年のトップをきったのが日本であり、その経済成長率はまさに目覚ましいものといえる。

1957年から66年にわたる10年間にわたりわが国の経済成長率が最高潮を示したのはいうまでもなく岩戸景気の頃で、まさに世界未曾有の奇蹟的な数字となった。その後も低下したとはいいながら、諸外国に比べると依然としてかなり高い水準を保ち続け、1961～66年間の平均実質成長率は9.9%で、イタリアの5.3%、フランスの5.2%、アメリカの5%、西独の4.6%、英国の3.1%を大きく上廻っている。そして更に以上の成長率の数字についてはその高さが構造変化係数の大きさとほぼ見合っていることが指摘される。

ここに参考までに主要国の実質的経済成長率について数年間にわたる動向を比較してみると、次の表のごとくである。これは1968年に、米国の上下両院合同経済委員会の中の対外経済政策分科委員会（ボッグス委員長）が「1966～67年のソ連経済の動向」と題する報告書を発表したその中の統計表である。

要するに経済成長率の高い国ほど構造変化係数も大となっており、その点経済成長率の最も低い英国が産業構造変化係数も最小であり、日本は正にその逆であった。このことは、経済成長率の動向と構造変化係数の動向とが基調とし

主要国の成長率比較 (%)

		1961年	62年	63年	64年	65年	66年	67年
ソ	連	7.0	4.2	2.8	7.9	6.2	7.1	(暫定) 4.3
米	国	1.9	6.6	4.0	5.3	5.9	5.8	2.6
西	独	5.4	4.2	3.4	6.6	4.6	2.6	-1.0
英	国	3.5	1.1	4.4	5.6	2.4	1.6	1.5
フ	ラ	4.4	7.1	4.8	6.0	3.5	4.9	3.8
イ	タ	7.8	6.2	5.5	2.7	3.4	5.8	5.5
日	本	15.3	7.8	6.1	15.6	4.0	9.7	12.5

て同様の歩みを示しているものといえる。

ところで前述のごとく、産業間における所得の平準化が進み、不均等係数は零に接近し、それぞれの産業の比較生産性が1に近づくこととなると、それ故に産業構造の変化を起す原動力が減退し、経済成長も鈍化してゆく傾向となるわけであるが、これを打開するための最も重要な道は近代化促進のための投資である。すなわち発明発見または新製品（効率の高い機械設備など）の出現に基づき一定の産業部門において特に投資が促進され、生産が増大されると、それだけその産業は労働節約的産業となるわけであり、就業者構成比と所得構成比との差は拡大する。すなわち比較生産性は増大し、所得の平準化は逆転して不均等係数が増大する。かくて、発展成長する経済社会においては一方において所得の平準化運動が行われると共に、他方においては投資の促進によって産業構造に変化を起し、平準化運動に逆行する現象も出てくることとなる。

もっとも各産業部門における投資がそれに基づいて同じ割合で労働節約的な効果を示していくものとするならば、所得のほぼ平準化された社会においてその平準化が攪乱されることなく経済の成長を逐げることとなるろう。けれども自由競争場裡の経済社会においては波瀾常なく、優勝劣敗もくり返されるものであるから、時には平準化運動を促進するような投資活動の行われる場面も現れるではあるろうが、大勢的には平準化運動が逆に攪乱されるものとしなければならない。

さてこのように考えてみると、英国において所得の平準化がほぼ完了に近い状態を示しているということは、その点に関する限り、合理的な産業構造を実現しているものといえようが、しかしその反面、経済成長率が極めて低く、その平準化の状態が殆んど変化なしに持続されているという点においてその国民経済の停滞を物語っているもので、決して合理的なものとは考えられない。この停滞を乗り越えるためには、労働節約的な投資が促進されることによって経済成長率を高めることが必要となる。

〔4〕

技術革新とそれに基づく新投資が経済の成長を促進し、産業構造に変化をもたらす要因として重要な役割を果すものであることについては前記のごとくであり、これは生産要素の供給構造の側からする産業構造の決定要因である。ところで産業構造の決定要因としてもう一つの側面、すなわち生産物の需要構造の問題がある。

一般に所得水準が上昇するにつれて飲食費に対する支出割合が減少し、被服費、住居費、教育費などへの配分が増加する傾向についてはエンゲルの法則としてよく知られているところである。そこで例えばレジャーブーム時代を迎えた日本の場合、所得の著しい高度化に伴って消費欲望も複雑化、多様化し、国民大衆の需要構造に大きな変化が起った。自家用車、電気洗濯機を始め各種の家庭用電気器具、その他の多くの耐久消費財への需要が急増した。カラーテレビのごときも全世帯の25%の普及率を示すにいたった。

このような需要構造の変化に対応して供給構造の側にも変化がもたらされる。すなわち第2次産業部門の中でも特に電気機械工業の伸びが顕著となる。また所得の高度化がレジャー産業、サービス業の発展にも大きな役割を演ずる。したがってコーリン・クラークのいうように経済の成長、所得の高度化は第2次産業から第3次産業へと比重を移行せしめることとなり、かくて高度大衆消費時代が展開される。そういう意味で日本が本格的に高度大衆消費時代の様相を呈するに至つたのは岩戸景気の前後とみてよからう。

高度大衆消費時代への進展が一つには技術革新による供給構造の変化と更には所得高度化による需要構造の変化との二つの決定要因に基づいて行われるものであることに関しては、以上に概述したごとくであり、これが基本的な決定要因である。そこでこの二つの要因のどちらの方がより大きな役割を演ずるものであるか、という点については、それぞれの国の経済的または経済外的諸条件によってまちまちというの外はない。

その国の価格体系、資源分布、貿易構造、労働市場、賃金制度、人口、生活

様式、天候気候などその他もろもろの条件との関連においてそれぞれの国の発展過程に特殊性の認められることは当然である。ただ一般論としていうならば、まず高度大量消費段階が進展するにつれて、前記のように人々の消費や欲望が複雑多様化してゆくが、その場合、企業者側が単にその欲望に順応するというだけのものではなく、積極的に大衆の中に欲望を創造し、または潜在欲望を顕在化してゆく努力が払われる。そういう意味で供給構造と需要構造とが相互に作用しあって産業構造変化の要因となっているものといえる。

かくて高度大量需要と高度大量生産とが相呼応して進展してゆくこととなるが、とはいえ今日の産業は技術革新、特にコンピューターの出現によって驚くべき変化を遂げつつあり、その点、人間の頭脳活動、いわば科学的精神活動こそ経済成長の原動力、したがって産業構造高度化の原動力というべきであろう。殊に技術の発展ペースが急速に行われている今日の産業社会においては頭脳集約的な産業こそ産業界におけるリーディング産業であり、高度大衆消費時代における特徴的な産業というべきである。

高度大衆消費社会が到来すると、多様高度化した大量需要に応ずるためにも、労働、資本、原材料、半製品、製品、その他の諸財貨をいかに合理的に管理してゆくかという問題が重要性を増大し、そのための情報処理の課題が比重を加え、情報社会が展開される。もとより天然資源のフロンティア開発が依然として重要である点に変わりはないが、それと共に今日の情報社会において極めて比重を増大したのがアイデアの開発であり、マンパワーの開発であり、頭脳によるフロンティアの開発である。あらゆる投資の中でも知識に対する投資が最も重要な役割を持つようになってきた。

[5]

さて、以上に考察したのは主として自由世界における先進諸国の経済成長および産業構造の高度化等に関するものであったが、次に目を転じて共産圏の諸国、特にソ連の場合について検討を加えてみよう。

共産圏の中で経済の成長と国民消費水準とが現在のところ最高の段階を示し

ているのが東独で、次がチェコスロヴァキア、続いてソ連という順序になる。私の見解ではソ連が本格的に技術的成熟化の段階に入ったのは1928年に第1次5年計画を開始するに至ってからと見てよかろう。ネップ時代にも既にその兆しが若干は認められるが、この時代は概してテイク・オフの時代と考えられる。今日は技術的成熟の充実した段階にあるとはいえようが、前記ロストウ教授の指摘のように、現在のソ連はこの段階と高度大衆消費段階との谷間にあるとみてよかろう。

共産圏諸国の中にはチェコや東独などのようにソ連よりもかなり早く成熟化の段階に入った国もあるが、第2次世界大戦を経て東欧諸国がソ連の支配体制下におかれるようになってから、これら共産圏諸国はソ連と同じように谷間におかれて停滞状態にあるか、あるいはなお技術的成熟の過程にある国々となっている。ではなにが故に共産圏内の先進諸国がこの谷間から脱出するのに手間どるのであろうか。また二つの段階の谷間におかれてあるとはいかなる事実を指しているのか。

その実態についての数字は後にふれることとし、まず右の停滞状態についての原因であるが、第一にソ連経済政策の基本方針からして問題となる。高度大衆消費時代が進展するに伴い、人々の欲望や需要が複雑多様化してゆくが、それに対応して生産構造ないし供給構造も大きく変化を逐げてゆくことは当然である。もとよりソ連においてもこの数年来、ファッションショー、美容院、ダンスホール等々マルクス理論ではむしろ歓迎されない様なサービス部門すら若干増えてきたのも事実あり、曾ては資本主義的害悪とまでいわれた広告のごときも能率増進の手段として見直されるようになってきた。また第2次産業の分野から生産される乗用車、テレビ、ルームクーラー、電気冷蔵庫などの家庭電気器具、その他の耐久消費財も増産されつつある。けれどもその数量はもとより種類といい、あるいは人口数に対する割合といい、アメリカや西欧諸国、また日本と比較してみてもかなりの懸隔がある。

そこで1968年度のソ連経済実績について同国中央統計局が発表した数字の中からここに若干の例をひいて右の問題に関する考察を進めてみよう(1969年2月

28日のプラウダ紙掲載による)。

まず高度大量消費段階と密接につながる自動車や電気洗濯機などの耐久消費財の生産数量をみるに、次のような数字が求められる(前記ソ連中央統計局発表数字)。

(a) 自動車(単位1,000台)	800.9
乗用車	280.3
内トラック	478.2
バス	42.4
(b) テレビ(単位100万台)	5.7
(c) 冷蔵庫(")	3.2
(d) 洗濯機(")	4.7

はじめの自動車生産台数については一般に自動車生産が全産業の中で占める比重というものはその国の工業水準を示すバロメーターとまでいわれており、また自動車生産の成長は高度大衆消費時代の発展と密接な関連におかれてあるものである。すなわち自動車需要の伸びる割合は所得が増せば増すほど、その増す割合以上に大きくなっており、つまり所得弾力性の極めて大きいものであるから、自動車、特に乗用車こそ高度大衆消費時代を象徴する典型的な産物だといえよう。

ソ連における自動車生産台数が80万台というのはまことに不振も甚だしい。ソ連の人口は1969年1月1日現在で2億3,900万と発表されているが(前記プラウダ紙, 1969.1.28), その約半数の日本では同じ1968年に400万台に上る自動車生産台数を示している。もっとも自動車の中でも自家用車の発展が高度大衆消費時代を象徴するにふさわしいものであるが、ソ連の場合は80万台の中の約6割がトラックで、乗用車は35%弱残りの5%強がバスとなっている。日本の場合は400万台の中の約50%が乗用車で、残りがトラックとバスであるから、遠くソ連を抜いている。すなわち乗用車だけで比べるとソ連の28万台に対して日本は200万台である。

次に例をテレビにとってみると、ソ連の570万台という数字はすべて白黒テ

テレビをさし、未だカラーテレビの段階ではない。日本の場合は1967年度の数字であるが、白黒テレビが550万台、カラーテレビが127万台で、合計677万台となり、既に前年度においてソ連の生産台数と比べて2割近く上廻っているもので、1968年度の数字はここでは不明であるが、恐らく5割前後は上廻っているものと推定できよう。それに加えて人口が2対1であるから、更に一層の大きな格差の生ずる所以である。

今日の日本において俗に三種の神器といわれるものが、カー、カラーテレビ、クーラーのいわゆる3Cといわれている。この3者が今日の日本において急速な勢いで拡大されつつあるが（例えば自動車生産の場合、1957年から67年までの年平均成長率は33.9%と世界1位で、2位イタリアの15.8% 3位西独の9.3%を遙かに引離している）、ソ連ではこの3C段階としての高度大衆消費時代はまだまだ先のように考えられる。もっともこの3C段階の前に白黒テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機の三つのものが3種の神器といわれていた段階があった。現在のソ連はその段階を歩んでいるものといえよう。

もっともこの前段階に踏み入ったことによって高度大衆消費時代というならば、ソ連も漸くその段階に到達したことになる。しかし3C実現の段階に踏み入ってこそ本格的な高度大衆消費時代というふうに考えるならば、ソ連はまだ谷間にあるといわずばなるまい。要するにカー、クーラー、カラーテレビの3者は今日のソ連大衆にとっては未だ縁の遠い存在なのである。

ところで経済が成長し、ひとびとの所得が高まるにつれて、消費生活水準も高まり、欲望も複雑多様化してゆくが、その新しい消費動向に対応して供給構造も変化してゆくことになるが、もし供給構造の側にそのような順応性に欠ける場合は、そこに需要と供給との間のアンバランスが起きてくる。ソ連において曾て衣類や靴などの在庫が増大して問題となったものもその一例である。

すなわちソ連の計画経済においてはまず供給構造の側が計画的に決定されて、需要構造の側がそれに追従してゆくのが原則であった。重化学工業優先の原則のごときその代表的なものといえる。もちろん或る程度は需要者側の欲望を考慮に入れて生産計画が決められてゆくにしても、供給側が優位に立ってい

る原則は未だに動かされない。また何十年にもわたって計画経済の運営を担当してきた経済官僚とその官僚機構というものの伝統を変更することは容易ならぬ幾多の問題にぶつかるものと考えられる。

もっともブレジネフ、コスイギン政権のもとで消費財生産優遇の方針がかなり強く打ち出されてきたことも事実である。たとえば重工業優先度係数（生産財生産の増加率に対する消費財生産の増加率の倍率）を見るに、1961～65年における平均の1.52に対して第8次5年計画期（1966～70年）には1.11に引下げることとなっている。ところが実績では1966年が1.24（計画では1.15）67年が1.13（計画では1.14）で（昭和43年度『年次世界経済報告』による。171頁参照）、1968年にはついに倍率が1を下廻り、すなわち生産財生産部門8%増（計画では7.9%）、消費財生産部門8.3%増（計画では8.6%）であるから、重工業優先度係数は0.96強となった（この数字は前記ソ連中央統計局発表の統計によるものである）。

とはいえ、国民総生産額の中で占める割合、すなわち所得構成比において生産財生産部門が圧倒的であるという点においては今も昔も変りはない。そういう意味においてソ連政府が重化学工業優先の原則を変更したものとは考えられない。その限り、高度大衆消費時代の展開はアメリカや西欧諸国に比べてかなりの立遅れとなるのではないか、と考えられる。

〔6〕

ソ連経済が需要構造よりも供給構造に重点をおき、しかも重工業優先の原則に基づいて計画経済を推進せしめているところに一つの大きな特色があり、またそこに問題点もあることについては以上に指摘した通りであるが、このほかにも物的刺戟、自由化、官僚機構等々いくたの難問が前途に控えている。しかしここで次に取上げるべき問題は産業構造の変化に関する問題である。すなわち同国の産業構造をみるに、第1次産業が未だに大きな就業者構成比と所得構成比とを占め、近代的な高度産業国家としての条件に達していない点である。

もとより第3次産業部門の大部分が生産部門から除外され、コーリン・クラーク的な分類方法を採用せず、原則として物的生産をもって生産とみなしてい

る立場からすれば、価値観がまったく異なっているのに、一方的に比較評価するのは片手落ちという批判も行われようが、ここでは一応これまでの観点からソ連の産業構造について考察を進めてみよう。

ソ連においてともかく大きな頭痛のたねとなっているものは、まず第1に農業問題であるといつて過言ではなからう。これはスターリン時代からの宿命的な難問であり、代々の最高権力者が失敗を重ねてきたものである。マーレンコフもフルシチョフも失脚した第1原因が農業問題であった。それほどにソ連農業は国民経済の中で大きな比重を占めており、またそれ故にソ連経済の近代化を阻む大きな原因の一つともなってきたものと考えられる。そこでソ連農業が全産業の中で占める比重について考察してみるに、前記のソ連中央統計局が発表した1968年経済実績の中においてソ連の農業総生産額が810億ルーブルで、これは今日までの最高額として述べられている。ここにいう農業とはいわゆる第1次産業部門から漁業関係を差引いた範囲のものと考えられる。というのはこの統計表の分類の仕方が(1)に工業（その中には漁業者が含まれている）、(2)に農業（農、林、牧畜関係）、(3)に運輸、(4)に基本建設、(5)にサービス、文化部門という順序で説明が行われているからである。次に農業生産高が前年度より3.5%の増加とされているから、1967年度には782.6億ルーブルの生産額であった。四捨五入して783億ルーブルとしておく。ではこの額がGNPの何%に当るかというに、前記アメリカの上下両院合同経済委員会の対外経済政策分科委員会（ボグス委員長）が発表した「1969～67年のソ連経済の動向」と題する報告書によると、米ソ両国の国民総生産が次のように比較計算されている。

米ソGNP比較（単位は1966年の米国ドル価格）

	1950	55	58	61	65	66	※67
米 国 (10 億 ドル)	414	508	519	575	711	743	762
ソ 連 (")	132	185	229	272	330	357	372
両国の格差 (")	282	323	290	303	381	386	390
米国GNPに対するソ連GNPの割合 (%)	31.9	36.4	44.1	47.3	46.4	48.0	48.8

注 ※は暫定

この数字はアメリカの右委員会において審議された上、はじき出されたものであるが、一応この数字を基礎として考えてみるに、まず1967年のソ連国民総生産額は3,720億ドルという暫定数字が出ている。その中で農業生産額が783億ルーブル、これをドルで計算するとざっと800億ドルとなり、したがって農業の所得構成比は約21.5%となる。第1次産業としては更にこれに漁業を加えなければならないが、その計算にはまたいろいろの問題があり、一応はここに触れずにおきたい。

次に就業者構成比の方を見るに、ソ連革命50年を記念して出版された『ソヴェト国家の50年』の中に1967年7月1日現在のソ連人口が2億3,550万、その中都市が1億2,910万で、農村が1億640万と記されてある。このうち農業に従事する者の数が何%ほどであるかについては正確な数字は見きわめがたく、人により色々の相違点もあるだろうが、今日では全就業者数の30%以上、40%以下であることには間違いない。仮に35%（35%前後と見る説が多い）とするならば就業者構成比35%所得構成比21.5として、比較生産性は0.61強となる。これに漁業関係の数字を加えて計算すると、第1次産業全体としての就業者構成比と所得構成比とが若干増大するが、比較生産性にはさして変化はないであろう。これはわが国における比較生産性と大差はあるまい。ただしソ連の方が就業者構成比と所得構成比とにおいて日本よりもかなり大きいところに問題となる。

このように算定されるとするならば、OECDが定義づけた近代工業国家の条件、すなわち労働力人口の70%以上とGNPの85%以上が第2次および第3次産業部門において占められねばならないとする二つの条件からみて、ソ連経済が高度大量消費段階になおほど遠いものといわずばなるまい。高度大衆消費時代への展開は見方によっては福祉社会の実現ということも出来る。今日の自由主義または資本主義体制の国々は自由主義的福祉社会の実現を目指しており、社会主義体制の国々は、社会主義的福祉社会の実現（マルクス主義者はこれを或いは共産主義への道というであろう）を目指しているとも考えられる。この二つの体制の優劣は、近き将来、更に明瞭に認識されることとなるであろうが、それがためには情報産業の発展、脱工業化社会への道が大きな役割を演ずるに相違ない。